

# 文教厚生委員会資料

教 育 委 員 会  
令和4年9月30日・10月3日

## 条例案

- (1) 第104号議案 地方公務員法の一部を改正する法律の施行等に伴う関係条例の整備に関する条例〔関係分〕 … P 1
- (2) 第106号議案 島根県手数料条例の一部を改正する条例〔関係分〕 … P 6

## 予算案

- (1) 第85号議案 令和4年度島根県一般会計補正予算（第4号）〔関係分〕 … P 7

## 報告事項

- (1) 新型コロナウイルス感染症に伴う業務見直し状況について … P 10
- (2) 新型コロナウイルス感染症への対応について … P 12
- (3) 障がい者雇用の状況について … P 14
- (4) 令和5年度島根県公立学校教員採用候補者「特別選考試験（第2回）」の実施について … P 16
- (5) 令和5年度県立高等学校の入学定員について … P 17
- (6) 令和5年3月高校卒業予定者の進路希望状況等について … P 21
- (7) 令和7年度全国高等学校総合体育大会（中国ブロック開催）に向けた選手強化について … P 23
- (8) 令和4年度全国高等学校総合体育大会・全国中学校体育大会等の成績について … P 25
- (9) 第46回全国高等学校総合文化祭等の成績について … P 27



【第104号議案】

地方公務員法の一部を改正する法律の施行等に伴う関係条例の  
整備に関する条例（教育委員会関係分）について

1 提案理由

地方公務員法の一部を改正する法律の施行等を踏まえ、教職員の定年を段階的に引き上げること等に伴い、関係条例について所要の改正を行う必要がある。

2 定年引上げ制度等の概要

別紙のとおり。

3 関係条例の制定及び改廃

2の制度の導入に当たり、島根県において制定及び改廃が必要となる条例は次のとおり。

(1) 改正する条例及び付託委員会（太枠内⑬から⑰までが教育委員会所管条例）

条 例 名	付託委員会
① 職員の定年等に関する条例	総 務
② 職員の給与に関する条例	
③ 職員の退職手当に関する条例	
④ 職員のサービスの宣誓に関する条例	
⑤ 職員の懲戒の方法及び効果に関する条例	
⑥ 職員の勤務時間に関する条例	
⑦ 職員の休日及び休暇に関する条例	
⑧ 職員の特殊勤務手当に関する条例	
⑨ 外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例	
⑩ 職員の育児休業等に関する条例	
⑪ 公益的法人等への職員の派遣等に関する条例	
⑫ 島根県人事行政の運営等の状況の公表に関する条例	
⑬ 県立学校の教育職員の給与に関する条例	文教厚生
⑭ 市町村立学校の教職員の給与等に関する条例	
⑮ 教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例	
⑯ 市町村立学校職員の旅費に関する条例	
⑰ 県立高等学校等の教育職員の休日及び休暇に関する条例	

⑱ 市町村立学校の教職員の懲戒の手續及び効果に関する条例	文教厚生
⑲ 県立学校の教育職員及び市町村立学校の教職員の特殊勤務手当に関する条例	
⑳ 島根県病院局職員の給与の種類及び基準に関する条例	建設環境
㉑ 島根県企業局職員の給与の種類及び基準に関する条例	

(2) 廃止する条例

条 例 名	付託委員会
㉒ 職員の再任用に関する条例	総 務

(3) 制定する条例

条 例 名	付託委員会
㉓ 職員の高齢者部分休業に関する条例	総 務

#### 4 教育委員会所管条例の改正内容

3の(1)の条例については、「地方公務員法の一部を改正する法律の施行等に伴う関係条例の整備に関する条例」(以下「整備条例」という。)として、一括上程。このうち、教育委員会所管条例の改正内容は次のとおり。

(1) 給与関係条例の一部改正

ア 改正内容

- a 定年前再任用短時間勤務教職員の給料の計算に係る規定の整備
- b 当分の間、教職員の給料月額は、原則として教職員が60歳に達した日後の最初の4月1日以後、「7割水準」とすること。
- c 当分の間、管理監督職の教職員が、役職定年制により降任した場合、bの7割措置後の給料月額のほか、降任前の給料月額の7割と降任後の給料月額の7割との差額に相当する額を給料として支給すること。
- d その他規定の整備

イ 改正を要する条例 (該当する改正内容に●)

条例の題名	改正内容 (ア)			
	a	b	c	d
⑬ 県立学校の教育職員の給与に関する条例	●	●	●	●
⑭ 市町村立学校の教職員の給与等に関する条例	●	●	●	●
⑮ 教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例	—	—	●	●

(2) 服務等関係条例の一部改正

ア 改正内容

- a 定年前再任用短時間勤務制の導入に伴う地方公務員法の引用条項等の整備
- b 給料月額の7割措置に伴う規定の整備
- c その他規定の整備

イ 改正を要する条例（該当する改正内容に●）

条例の題名	改正内容（ア）		
	a	b	c
⑯ 市町村立学校職員の旅費に関する条例	●	—	—
⑰ 県立高等学校等の教育職員の休日及び休暇に関する条例	●	—	—
⑱ 市町村立学校の教職員の懲戒の手續及び効果に関する条例	—	●	●
⑲ 県立学校の教育職員及び市町村立学校の教職員の特殊勤務手当に関する条例	●	—	—

5 施行期日

令和5年4月1日から施行する。

## 【別紙】

### 1 定年年齢の段階的引上げ（①職員の定年等に関する条例（以下「定年条例」という。）により規定）

年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～
定年年齢	61 歳		62 歳		63 歳		64 歳		65 歳

### 2 役職定年制の導入（①定年条例により規定）

- (1) 管理監督職の勤務上限年齢を、原則 60 歳とする役職定年制度を導入し、役職定年した教職員を非管理監督職へ配置
- (2) 職務の遂行上の特別な事情等により、当該教職員が異動することで公務の運営に著しい支障が生ずる場合の特例任用（最長 3 年）の導入
- (3) 特定管理監督職群の特例任用（最長 5 年）の導入
  - ア 「特定管理監督職群」 … 職務の内容が相互に類似する複数の管理監督職で、年齢別構成の偏り等により欠員を容易に補充することができない特別の事情があるものにより構成するグループ（校長、教頭等）
  - イ 特定管理監督職群において、もともと就いていた管理監督職に引き続き留任させるか、同一の管理監督職群に属する他の管理監督職に降任又は転任させることができる。

### 3 定年前再任用短時間勤務制の導入

- (1) 定年前再任用短時間勤務制（①定年条例により規定）

60 歳に達した日以後の定年前に退職した教職員について、短時間勤務の職に採用（任期は 65 歳まで）することができる制度を導入
- (2) 暫定再任用制度（整備条例附則により規定）

定年が段階的に引き上げられる経過期間において、現行の再任用制度と同様の仕組み（暫定再任用制度）を措置

### 4 給与に関する措置

- (1) 教職員の給料月額を、当分の間、教職員が 60 歳に達した日後の最初の 4 月 1 日以後、原則「7 割水準」とする。（②、⑬及び⑭の給与に関する条例により規定）
- (2) 60 歳に達した日以後、その者の非違によることなく退職した場合の退職手当の基本額は、当分の間、退職事由を定年退職として算定（③職員の退職手当に関する条例（以下「退職手当条例」という。）により規定）
- (3) 当分の間、管理監督職の教職員が、役職定年制により降任した場合、7 割措置後の給料月額のほか、降任前の給料月額の 7 割と降任後の給料月額の 7 割との差額に相当する額を給料として支給（②、⑬及び⑭の給与に関する条例により規定）
- (4) 教職員が 60 歳に達した日後の最初の 4 月 1 日から 7 割水準の給料月額となる場合も、

役職定年制による降任により給料月額が減額される場合も、退職手当の基本額の計算方法の特例を適用し、引上げ前の定年年齢（60歳）で退職する場合と比べて不利益にならないよう措置（③退職手当条例により規定）

#### 5 情報提供・意思確認制度の新設（①定年条例により規定）

当分の間、教職員が60歳に達する年度の前年度に、60歳以後の任用、給与、退職手当等の情報提供を行った上で、勤務の意思を確認する制度を新設

#### 6 高齢者部分休業制度の導入（②職員の高齢者部分休業に関する条例により規定）

- (1) 定年退職後の人生設計のための準備や加齢による諸事情への対応、地域ボランティア活動への従事などの地域貢献を想定し、定年退職前に、先行的に休業を取得することができる高齢者部分休業制度を導入
- (2) 休業の承認を申請することができる年齢を55歳とする。
- (3) 承認は、1週間を通じて19時間20分を超えない範囲内で、5分を単位として行うものとする。
- (4) 給与の取扱い
  - ア 休業取得中の給与  
勤務しない1時間につき、勤務1時間当たりの給与額を減額して支給
  - イ 退職手当  
退職手当の算定に用いる在職期間から休業を取得した期間の2分の1を除算

## 島根県手数料条例の一部改正について (教育職員免許法手数料関係)

### 1 改正の概要

「教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律」(令和4年法律第40号。令和4年7月1日施行)による教員免許更新制の廃止等を受け、教員免許更新制に関わる手数料規定の削除及び引用条項の整理を行う。

### 2 教員免許更新制の概要及び廃止に伴う取扱い

#### (1) 概要

- ・ 教員として必要な最新の知識技能を身につけることを目的として、平成21年4月1日から導入。
- ・ 教員免許状に10年間の有効期間が付され、10年ごとに、30時間以上の免許状更新講習を受講・修了しないと免許状が失効する仕組み。  
※制度導入前に授与された免許状(旧免許状)については、有効期間は付されないが、同様に免許状更新講習の受講・修了が求められる。

#### (2) 廃止に伴う取扱い

- ・ 令和4年7月1日時点で有効な免許状は、手続なく有効期限のない免許状となる。
- ・ 令和4年7月1日前に失効した免許状についても、都道府県教育委員会に再授与申請を行うことで、有効期限のない免許状の授与を受けられる。

### 3 廃止する手数料規定

- ・ 免許状の有効期間の更新に係るもの
- ・ 免許状の有効期間更新証明書の再発行に係るもの
- ・ 免許状の有効期間の延長(やむを得ない事由がある場合)に係るもの
- ・ 更新講習の修了確認に係るもの(旧免許状関係)
- ・ 更新講習の修了確認証明書の再発行に係るもの(旧免許状関係)
- ・ 更新講習の修了確認期限の延期(やむを得ない事由がある場合)に係るもの(旧免許状関係)
- ・ 更新講習の受講免除者の認定に係るもの(旧免許状関係) 等

### 4 施行期日

公布の日から施行する。

## 令和4年度9月補正予算案の概要について (教育委員会)

### 令和4年度島根県一般会計補正予算(第4号)

#### 1. 補正予算の概要

(単位：千円)

課名	補正前の額		補正額		補正後の額	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
総務課	139,456	139,456			139,456	139,456
教育施設課	1,515,185	963,054	586,075	573,464	2,101,260	1,536,518
学校企画課	5,751,293	3,449,131	0	2,859	5,751,293	3,451,990
教育指導課	1,520,609	1,055,987	22,985	22,985	1,543,594	1,078,972
特別支援教育課	1,174,273	982,999			1,174,273	982,999
保健体育課	195,805	189,273			195,805	189,273
社会教育課	427,606	370,669	△ 796	△ 796	426,810	369,873
人権同和教育課	36,276	31,647			36,276	31,647
文化財課	1,365,832	743,910	△ 1,570	△ 1,570	1,364,262	742,340
福利課	231,141	187,544			231,141	187,544
事業費計	12,357,476	8,113,670	606,694	596,942	12,964,170	8,710,612
給与費計	70,620,148	57,506,583	△ 935,428	△ 922,930	69,684,720	56,583,653
合計	82,977,624	65,620,253	△ 328,734	△ 325,988	82,648,890	65,294,265

※給与費は全額総務課で計上

## 2. 課別事業別一覧

(単位：千円)

課名	事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳及び概要					
					国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
教育庁総務課		70,759,604	△ 935,428	69,824,176	△ 12,498	0	0	0	0	△ 922,930
	1 職員給与費	70,620,148	△ 935,428	69,684,720	一般職 8,373人 → 8,207人 (△166人)					
教育施設課		1,515,185	586,075	2,101,260	12,611	0	0	0	0	573,464
	1 教育財産維持管理費	970,641	573,464	1,544,105	<ul style="list-style-type: none"> <li>県立学校における新型コロナウイルス感染症予防対策として必要な施設改修等</li> <li>既設空調設備の更新</li> </ul>					
	2 公立文教施設災害復旧費	0	12,611	12,611	令和3年7月豪雨により発生した出雲高校法面災害復旧工事の工法変更に伴う工事費					
学校企画課		5,751,293	0	5,751,293	0	△ 2,859	0	0	0	2,859
	1 教職員の資質確保事務費	7,157	0	7,157	<b>【財源更正】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育職員免許法の改正に伴う、免許更新に係る手数料の廃止</li> </ul>					
教育指導課		1,520,609	22,985	1,543,594	0	0	0	0	0	22,985
	1 未来の創り手育成事業費	450,605	22,985	473,590	<ul style="list-style-type: none"> <li>県立高校寄宿舍無線アクセスポイントの増設</li> <li>教育センターで行うオンライン研修等に対応するための研修環境等の整備</li> </ul>					
社会教育課		427,606	△ 796	426,810	0	0	0	0	0	△ 796
	1 青少年の家事業費	104,871	△ 796	104,075	令和3年度青少年の家指定管理料の調整					
文化財課		1,365,832	△ 1,570	1,364,262	0	0	0	0	0	△ 1,570
	1 古代出雲歴史博物館管理運営事業費	418,455	△ 1,570	416,885	令和3年度古代出雲歴史博物館指定管理料の調整					

### 3. 主な補正項目

(単位:千円)

事業名	予算額	説明	所管課
1 教育財産維持管理費	573,464	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、県立学校の校舎及び寄宿舍における環境整備を実施</p> <p>①換気対策（エアコンの更新等） ②密回避対策（可動壁の設置等） ③衛生対策（手洗い場の改修等）</p>	教育施設課
2 未来の創り手育成事業費 （県立高校寄宿舍Wi-Fi）	8,215	<p>学びの保障の観点から、新型コロナウイルス感染症の影響により、登校できない場合でも学校教育活動を進めるため、寄宿舍のWi-Fi環境を充実</p> <p>【整備内容】 ・寄宿舍内アクセスポイントを追加整備（10寄宿舍）</p>	教育指導課
3 未来の創り手育成事業費 （教職員研修環境整備）	14,770	<p>ICTを活用した教育に対応した教職員の研修環境を整備するため、必要な対策を実施</p> <p>【実施内容】 ・浜田教育センターのアクセスポイント整備 ・教育センターのオンライン配信用の機器整備 ・教員向け学校訪問型ICT研修</p>	教育指導課
4 指定管理者制度導入施設の指定管理料	△ 2,366	<p>令和3年度指定管理業務への新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえ、令和4年度の指定管理料を減額</p> <p>【対象施設】 ・青少年の家 ・古代出雲歴史博物館</p>	社会教育課 文化財課

# 新型コロナウイルス感染症に伴う業務見直し状況（主な中止・延期等業務）について

文教厚生委員会資料  
令和4年9月30日・10月3日  
教育庁総務課

新型コロナウイルス感染症の感染拡大と、その対応業務へ多くの職員を従事させる必要があったため、

## ① 中止、延期した事業・イベント（対外的なもの）

所属名	事業・イベント	対応方針（見直し内容）	
教育指導課	メディカル・アカデミー（中学生向け医療学習）	R4中止	8月に開催を予定していたが、中止
文化財課	世界遺産パネル展	R4中止	7月に開催を予定していたが、中止
文化財課	世界遺産県内ワークショップ	R4中止	7月に開催を予定していたが、中止
青少年の家	エンジョイ！親子キャンプ	延期・縮小等	7月に1泊2日で開催を予定していたが、11月に延期（日帰りで開催予定）
青少年の家	わくわく体験講座	R4中止	7月に開催を予定していたが、中止
青少年の家	サマーチャレンジ	R4中止	8月に3泊4日で開催を予定していたが、中止
青少年の家	なかまづくりセミナー	R4中止	8月に開催を予定していたが、中止
青少年の家	キッズチャレンジ	R4中止	9月に1泊2日で開催を予定していたが、中止
少年自然の家	利用団体指導者研修会（前期）	延期・縮小等	4月に開催を予定していたが、オンラインにて開催
埋蔵文化財調査センター	大橋川朝酌矢田Ⅱ遺跡現地説明会	延期・縮小等	7月に規模を縮小して開催
埋蔵文化財調査センター	心に残る文化財子ども塾	延期・縮小等	9月に開催を予定していたが、10月に延期
古代出雲歴史博物館	れきはく夏祭り	R4中止	7月に開催を予定していたが、中止
古代出雲歴史博物館	観月会	R4中止	9月に開催を予定していたが、中止

② 中止、延期した内部業務（県の組織内に加え他県等との業務を含む）

所属名	内部業務	対応方針（見直し内容）	
共通（財政課）	R 5 当初予算新規拡充事業の検討など	延期・縮小等	昨年度夏頃に行った事前検討の検討時期を後ろ倒し
総務課	島根県総合教育審議会など	延期・縮小等	8月に開催を予定していた審議会を書面開催とするなど、見直し
教育施設課	公立学校施設整備事業 令和5年度建築計画ヒアリングなど	延期・縮小等	5月に予定してた市町村とのヒアリングをオンラインで実施するなど、見直し
学校企画課	県立学校訪問（各校運営方針等聴取）など	延期・縮小等	訪問の校数を減らし電話での聞き取りとするなど、見直し
教育指導課	R 4 年度授業力向上プロジェクトに係る協調学習中高合同研修会	R 4 中止	8月に開催を予定していた研修会を中止
教育指導課	幼稚園・保育所訪問（研修・指導助言等）など	延期・縮小等	訪問指導等について、中止又は延期とするなど、見直し
特別支援教育課	就学事務担当者会など	延期・縮小等	5月の担当者会をオンライン開催とするなど、見直し
保健体育課	学校訪問、学校給食関係者研修会など	延期・縮小等	7月開催の研修会の開催方法を変更するなど、見直し
社会教育課	県社会教育委員連絡協議会理事会、第2回派遣社会教育主事等研修会など	延期・縮小等	7月開催の理事会を書面開催に、10月開催の研修会をオンライン開催にするなど、見直し
社会教育課	夏休みファミリーデー（全庁対象）	R 4 中止	職場見学等を中止
人権同和教育課	奨学資金償還業務の整理・一部外部委託に向けた検討など	延期・縮小等	検討時期を後ろ倒しにするなど、見直し
人権同和教育課	国立療養所長島愛生園訪問研修	R 4 中止	浜田出発（7月）・松江出発（8月）の研修を中止
文化財課	島根県文化財保護審議会など	延期・縮小等	8月に開催を予定していた審議会を書面開催にするなど、見直し
文化財課	文化財に関する調査業務	R 4 中止	7月及び8月に予定していた現地調査への参加の取りやめ
教育事務所	学校訪問、スタッフ会議など	延期・縮小等	学校訪問や各種会議をオンラインで実施するなど、見直し
教育事務所	事務所職員研修会など	R 4 中止	研修会などを中止
島根県教育センター	G I G A スクール時代の子どもの情報活用能力育成講座など	延期・縮小等	6月に予定していた講座を10月に延期するなど、見直し
図書館	中学生体験学習	延期・縮小等	7月に予定していた体験学習を延期
青少年の家	湖面緊急対応訓練	延期・縮小等	7月に予定していた訓練を延期
青少年の家	宿泊指導補助員研修、中四国地区青少年教育施設連絡協議会総会	R 4 中止	4月に予定していた職員研修の中止、5月の他県が主催する会議への参加の取りやめ
少年自然の家	運営委員会	延期・縮小等	6月に開催予定としていた会議を書面会議に変更

## 新型コロナウイルス感染症への対応について

### 1. 県立学校の寄宿舎における対応

夏期休業中の帰省及び帰寮にあたり、次のとおり対応

- ・ 帰省先の感染状況などにより帰省しないこととなった生徒がいる学校は、夏期休業中に閉寮する場合、閉寮期間中の当該生徒の滞在先として、近隣の宿泊施設等を確保。その場合の宿泊経費は県費負担（食費は自己負担）  
[対応実績] 1校（1名）
- ・ 自宅等に帰省する生徒は、これまでどおり、移動中や自宅等での生活において、日々の健康観察を徹底するとともに、「三つの密」の回避やこまめな換気の実施、県外の方との飲食を控えることなどを含め、感染防止対策を徹底
- ・ 生徒の健康状況などに特に問題がない場合は、そのまま帰寮させるが、帰寮にあたり、希望する全ての寄宿舎生を対象とした、県費負担による新型コロナウイルス感染症に関する検査を実施  
[対応実績] 7校（40件）
- ・ 帰寮後の一定期間（7日間程度）を「特別健康状況確認期間」とし、毎朝の検温と記録、風邪症状の確認等について、教職員が直接生徒に確認するなどの徹底した健康観察を実施
- ・ 帰寮に際し、保護者や生徒から、他の寄宿舎生と離れた場所での健康状況の確認の希望があった場合は、近隣の宿泊施設等を確保し、帰寮後の一定期間そこで滞在させる。その場合の宿泊経費は県費負担（食費は自己負担）  
[対応実績] 3校（5名）

※ 予算は、今年度当初予算及び5月補正予算で措置

### 2. 県立学校の部活動における対応

県内における新型コロナウイルス感染症の拡大が、8月に入ってから高止まり傾向にあり、部活動に起因すると考えられる集団感染も確認されている状況。

2学期が始まり、学校での感染者が更に増える懸念があることから、医療提供体制の確保と、学習活動や学校行事に支障が生じないようにするため、次のとおり県立学校における部活動を期間限定で停止する（8月26日付けで通知）。

#### (1) 期間

令和4年8月29日から9月11日まで

#### (2) 内容

- ・ 通常の活動、他校との交流を伴う練習試合等の実施は原則停止
- ・ 大会等については、県新人大会等の公式大会で、学校長が認めるもののみ参加可

(3) 特例とする扱い

- ・ 10月11日までに開催される大会等に参加するチーム・個人に限り、当該大会開催日の1ヶ月前から、大会に向けた通常の活動及び練習試合等の実施可

(4) その他（知事から市町村等への要請内容）

- ・ 各市町村立学校の部活動においても、それぞれの地域や学校関係者の感染状況等に応じた対応を検討するよう、各市町村に要請
- ・ 私立の中学校・高校、国立の義務教育学校、スポーツ少年団の活動についても、県立学校と同様の対応を検討するよう要請
- ・ スポーツ少年団等の小中学生を対象とした活動に対する呼びかけを各市町村に依頼

### 3. 感染症対策に関するオンライン説明会の開催

健康福祉部との連携により、学校長等の感染症対策に携わる教職員等を対象に、感染症対策に関するオンライン説明会を開催

(1) 開催日時

9月6日（木） 16:00～17:00

(2) 対象

- ・ 対象団体：県立学校、市町村教育委員会（学校関係者含む）、  
スポーツ少年団本部（スポ少関係者含む）等 →60団体が参加
- ・ 対象者：学校長、教頭、養護教諭、部活動顧問等、感染症対策に携わる者

(3) 内容

- ・ 感染者数・医療提供体制の状況
- ・ 部活動の一時停止要請に至った背景（クラスターの状況）等
- ・ 学校（部活動）における感染症対策

## 障がい者雇用の状況について

### 1. 制度概要

障害者の雇用の促進等に関する法律第38条第1項の規定に基づき、国及び地方公共団体の任命権者には一定数以上の障がい者雇用に義務づけ

### 2. 教育委員会における障がい者雇用率の状況（令和4年6月分・島根労働局報告数値）

※ 毎年6月1日現在の職員の任免に関する状況等を報告

令和4年度においては、障がい者の数は前年度より増となり、実雇用率も改善しているが、法定雇用率は令和2、3年度に引き続き下回る結果となった。

	法定雇用障がい者数の算定の基礎となる職員数（人）	障がい者の数（人）	実雇用率（%）	不足数（人）	法定雇用率（%）
R元年度	5,730.5	144.5	2.52	—	2.40
R2年度	(※1) 6,607.0	155.5	2.35	2.5	
R3年度	6,618.0	158.0	2.39	7	(※2) 2.50
R4年度	6,612.0	162.0	2.45	3	2.50
増減（R4－R3）	▲6	+4	+0.06	▲4	—

(※1) 算定の基礎となる職員数については、国により令和2年度報告分から新たな算定方法が示され、それまで含めなくてよいとされていた常勤講師や非常勤講師等を含めたことにより、増となった。

(※2) 法定雇用率について、令和3年3月1日付けで2.40%から2.50%に引き上げとなった。

### 3. 採用試験の実施状況

令和4年7月以降 障がい者を対象とした県立学校教育職員採用試験を実施中  
10月下旬 障がい者を対象とした市町村立学校（小・中・義務教育学校）事務職員採用試験の実施  
随時 障がい者を対象とした県会計年度任用職員（ワークセンター勤務）の募集

### 4. 今後の取組等

#### (1) 法定雇用率達成に向けた取組

- ・ 知事部局と連携し、障がいのある職員に担ってもらう職務の選定・創出、作業の集約化、支援事例の共有などを図っていく。
- ・ ワークセンターにおける支援体制、執務室の確保等職場環境の整備など、機能強化を図りながら、障がいのある職員の任用を進めていく。

(2) 働きやすい職場環境の確保

- ・ 「島根県教育委員会障がい者活躍推進計画」に基づき、引き続き、障がいのある職員が、その特性や個性に応じて、能力を十分に発揮し、働きやすく、やりがいを感じることができる職場づくりを推進
- ・ 障がい者の働きやすい職場環境づくりや障がい特性に応じた雇用管理に関する理解を深めるための「職員研修」を実施

【参考】知事部局等の障がい者雇用率の状況

	実雇用率 (%)		法定雇用率 (%)
	R4. 6. 1	R3. 6. 1	
知事部局	2.61	2.60	2.60
病院局	1.67	1.43	2.60

## 令和5年度島根県公立学校教員採用候補者「特別選考試験（第2回）」 の実施について

### 1 目的

30～40歳代の中堅層の不足等を踏まえ、第1回（5月4日実施）に引き続き、即戦力となる人材を確保するために行う。

### 2 出願資格

次のいずれかで、該当区分の教員免許状を所有している者

- ・ 県外の国公立学校で正規教員として5年以上勤務している者（現職に限る）
- ・ 過去に県内外の国公立学校で正規教員として5年以上勤務していた者

### 3 募集区分及び教科

小学校、中学校（全教科）、高等学校（情報、家庭、工業、農業、水産）、特別支援学校、養護教諭

### 4 出願期間

令和4年10月28日（金）～11月30日（水）

### 5 選考試験

試験内容	試験日	会場
個人面接 (30分×2回)	令和4年12月29日(木)	松江会場 及び 東京会場

※詳細は令和4年10月14日（金）発表の実施要項にて掲載

### 6 試験結果の通知

令和5年1月12日（木）

#### 【参考1】特別選考試験（第1回）（5月4日実施）の結果

受験者数：24名（小15名、中5名、高1名、特支3名）

合格者数：17名（小11名、中4名、特支2名）

※Uターン11名、Iターン5名、その他（県内）

#### 【参考2】県外の退職教員のUターン・Iターン促進フェア

～しまねでの子どもたちとの新生活が始まる～

県外の退職教員のUターン・Iターンによる講師確保のため、移住支援をセットにした説明会・相談会を、12月28日（水）に東京都で開催予定（詳細は追って公表）

## 令和5年度県立高等学校の入学定員について

### 1 定員設定の方針

- 令和5年3月の県内中学校卒業予定者（義務教育学校を含む。以下同じ）は、令和4年3月と比べて県全体で88名減少すると見込まれる。
- 各地域の中学校卒業予定者数の増減や近年の定員充足状況等を踏まえ、県立高校の全日制課程で40名の定員減とする。

区 分		令和4年度	令和5年度	増減
全日制	学級数	128	127	△1
	入学定員	5,020	4,980	△40
定時制	学級数	9	9	±0
	入学定員	360	360	±0
通信制	学校数	2	2	±0
	入学定員	400	400	±0
専攻科	学級数	2	2	±0
	入学定員	20	20	±0

### 2 入学定員の減がある高校

課 程	学 校 名	概 要	入学定員（増減）	備 考
全日制	出雲高校	普通科1学級減 ※理数科は増減なし	320→280（△40） 【学級数】 8→7（△1）	令和5年3月の出雲市の 中学校卒業予定者数は、前 年と比べ87名の減

### 3 学科改編を行う高校

な し

## 【参考】 公立高等学校入学者選抜の日程

[全日制・定時制]

推薦選抜 中高一貫教育校特別選抜 スポーツ特別選抜	願書受付期間 合格内定通知 合格発表	令和5年 1月11日～ 16日 令和5年 1月26日 令和5年 3月16日
一般選抜 第2次募集	一般選抜願書受付期間 志願変更受付期間 学力検査 追検査 一般選抜合格発表・第2次募集実施校公表 第2次募集願書受付期間 第2次募集作文・面接検査等 第2次募集合格発表	令和5年 1月30日～2月 2日 令和5年 2月 9日～ 15日 令和5年 3月 7日 令和5年 3月13日 令和5年 3月16日 令和5年 3月17日～ 20日 令和5年 3月22日 令和5年 3月24日

[通信制]

令和5年度島根県公立高等学校入学者選抜実施要綱にて後日公表

令和5年度 県立高等学校 入学定員

全 日 制 課 程												
学校名	学 科	学級数	入学定員	1学級人数	備 考	学校名	学 科	学級数	入学定員	1学級人数	備 考	
安 来	普 通	4	160	40		大 社	普 通	5	200	40		
情報科学	情報処理	1		40			体 育	1	40	40		
	マルチメディア	1	120	40			計	6	240			
	情報システム	1		40			大 田	普 通	3	120	40	
計	3	120			理 数	1		40	40			
松江北	普 通	6	240	40		計	4	160				
	理 数	1	40	40		邇 摩	総合学科	3	120	40		
	計	7	280			島根中央	普 通	3	105	35		
松江南	普 通	5	200	40		矢 上	普 通	2	60	30		
	探究科学	2	80	40			産 業 技 術	1	35	35		
	計	7	280				計	3	95			
松江東	普 通	5	200	40		江 津	普 通	2	80	40		
松江工業	機 械	1	40	40		江津工業	機械・ロボット	1	40	40		
	電子機械	1	40	40			建 築 ・ 電 気	1	40	40		
	電 気	1	40	40			計	2	80			
	電 子	1	40	40		浜 田	普 通	4	160	40		
	情報技術	1	40	40			理 数	1	40	40		
	建築都市工学	1	40	40			計	5	200			
	計	6	240				浜田商業	商 業	1	80	40	
松江商業	商 業	3		40		情報処理		1	40	40		
	国際ビジネス	1	200	40		計		2	80			
	情報処理	1		40		浜田水産	海洋技術	1	40	40		
	計	5	200				食品流通	1	40	40		
松江農林	生物生産	1	40	40		計	2	80				
	環境土木	1	40	40		益 田	普 通	3	120	40		
	総合学科	2	80	40			理 数	1	40	40		
	計	4	160				計	4	160			
大 東	普 通	3	120	40		益田翔陽	電子機械	1	40	40		
横 田	普 通	3	90	30			電 気	1	40	40		
三 刀 屋	総合学科	4	160	40			生物環境工学	1	40	40		
	掛合 普 通	1	40	40			総合学科	1	40	40		
計	4	160					計	4	160			
飯 南	普 通	2	80	40								
平 田	普 通	4	160	40		吉 賀	普 通	1	40	40		
	普 通	6	240	40	普通科1学級減	津 和 野	普 通	2	80	40		
	理 数	1	40	40			隠 岐	普 通	2	60	30	
	計	7	280					商 業	1	30	30	
出雲工業	機 械	1	40	40			計	3	90			
	電 気	1	40	40		隠岐島前	普 通	1	80	40		
	電子機械	1	40	40			地 域 共 創	1	40	40		
	建 築	1	40	40			計	2	80			
	計	4	160			隠岐水産	海洋システム	1	40	40		
出雲商業	商 業	3	120	40			海洋生産	1	40	40		
	情報処理	1	40	40		計	2	80				
	計	4	160			合 計		127	4,980			
出雲農林	植物科学	1	40	40								
	環境科学	1	40	40								
	食品科学	1	40	40								
	動物科学	1	40	40								
	計	4	160									

定 時 制 課 程					
学校名	学 科 (部)	学級数	入学定員	1学級人数	備 考
松江工業	機 械	1	40	40	夜間部
	電 気	1	40	40	
	建 築	1	40	40	
	計	3	120		
宍 道	普通(午前部)	2	80	40	昼夜間三部
	普通(午後部)	1	40	40	
	普通(夜間部)	1	40	40	
	計	4	160		
浜 田	普通(昼間部)	1	40	40	昼夜間二部
	普通(夜間部)	1	40	40	
	計	2	80		
合 計		9	360		

通 信 制 課 程			
学校名	学 科	入学定員	備 考
宍 道	普 通	300	後期入学を含む
浜 田	普 通	100	後期入学を含む
合 計		400	

専 攻 科					
学校名	学 科	学級数	入学定員	1学級人数	備 考
浜田水産	漁業・機関	1	10	10	
隠岐水産	漁業・機関	1	10	10	
合 計		2	20		

【参考1】松江市立高等学校入学定員

全 日 制 課 程					
学校名	学 科	学級数	入学定員	1学級人数	備 考
松江市立皆 美が丘女子	普 通	3	90	30	
	国際コミュニケーション	1	30	30	
合 計		4	120		

【参考2】令和5年度私立高等学校入学定員

全 日 制 課 程		
学校名	学 科	入学定員(前年比)
開 星	普 通	270
	計	270
立正大学淞南	普 通	130
	計	130
松徳学院	普 通	150
	計	150
松江西	普 通	140
	総合ビジネス	40
	計	180
出雲北陵	普 通	178 (△6)
	計	178 (△6)
出雲西	普 通	178 (△6)
	計	178 (△6)
石見智翠館	普 通	200
	計	200
キリスト教愛真	普 通	28
	計	28
明 誠	普 通	160
	福 祉	40
	計	200
益田東	普 通	200
	計	200
合 計		1,714 (△12)

## 令和5年3月高校卒業予定者の進路希望状況等について

### 1. 進路希望状況等（県立、市立、私立の全日制、定時制の合計）

- ・ 進学希望者、就職希望者の割合は前年同時期と同じ

【8月末時点】

（単位：人）

年度	全体	進学	就職	就職		未決定	
				県内	県外		
R 2	5,874	4,522(77%)	1,335(23%)	1,042(78%)	293(22%)	17(0.3%)	
R 3	5,607	4,428(79%)	1,161(21%)	906(78%)	255(22%)	18(0.3%)	
<b>R 4</b>	<b>5,548</b>	<b>4,380(79%)</b>	<b>1,153(21%)</b>	<b>900(78%)</b>	<b>253(22%)</b>	<b>15(0.3%)</b>	
	対R 3増減	▲59	▲48	▲8	▲6	▲2	▲3
	対R 2増減	▲326	▲142	▲182	▲142	▲40	▲2

### 【参考】新規高校卒業者の求人等の状況 ※ 島根労働局資料（R 4年7月末現在）

- ・ 全体的には新型コロナウイルスによる影響前の水準に戻ってきている。

#### 〈産業別〉

- ・ 製造業の求人数増加の理由としては、受注増加による人手不足のほか、技術継承の必要があるため、若手の人材の確保に向けた動きが原因。
- ・ 医療・福祉は、企業が高卒求人から専門学校卒業者等（有資格者）に求人をシフトしたことが原因。

（単位：人）

年度	建設	製造	卸・小売	宿泊・飲食	生活関連・娯楽	医療・福祉	その他	計	
R 元	623	790	306	284	92	227	597	2,919	
R 2	633	555	251	150	38	242	540	2,409	
R 3	715	696	269	154	45	216	523	2,618	
<b>R 4</b>	<b>747</b>	<b>858</b>	<b>299</b>	<b>180</b>	<b>52</b>	<b>216</b>	<b>619</b>	<b>2,971</b>	
	対R 3増減	+32	+162	+30	+26	+7	±0	+96	+353
	対R 2増減	+114	+303	+48	+30	+14	▲26	+79	+562

#### 〈地区別〉

- ・ 隠岐地区の求人数減少は、高校の就職希望者が少ないため、企業が高卒求人から一般求人に切り換えたことが原因。

（単位：人）

年度	安来	松江	雲南	出雲	大田	川本	浜田	益田	隠岐	合計	
R 元	188	1,010	178	798	79	82	280	264	40	2,919	
R 2	87	848	126	634	79	82	254	251	48	2,409	
R 3	109	879	139	696	85	97	272	282	59	2,618	
<b>R 4</b>	<b>132</b>	<b>1,011</b>	<b>164</b>	<b>806</b>	<b>93</b>	<b>96</b>	<b>307</b>	<b>319</b>	<b>43</b>	<b>2,971</b>	
	対R 3増減	+23	+132	+25	+110	+8	▲1	+35	+37	▲16	+353
	対R 2増減	+45	+163	+38	+172	+14	+14	+53	+68	▲5	+562
	就職希望者	36	363	33	307	33	134	129	24	1,075	
	求人倍率	3.67	2.79	4.97	2.63	2.82	6.00	2.29	2.47	1.79	2.76

## 2. 就職に係るスケジュール

時 期	内 容
6月1日以降	ハローワークにおける求人受理開始
7月1日以降	各企業から学校への求人票送付開始
7月上旬～8月上旬 8月中旬～8月下旬 9月上旬～9月下旬	生徒・保護者への進路説明会、三者面談、応募前職場見学 校内進路会議（生徒ごとに希望する1社を決定） 面接練習、筆記試験指導
9月5日以降	学校から各企業へ推薦開始（企業へ願書提出）
9月16日以降	各企業における採用選考開始、採用内定の開始

## 3. 就職に係る学校の状況（進路指導主任等からの聞き取り）

### （1）学校の就職指導

- ・ 教員は、地元企業との情報交換会や企業ガイダンスに参加し、地域の実状を知り、生徒への進路指導に活かした。
- ・ 高校魅力化コンソーシアムの取組として、地域と連携し、地元企業の情報を生徒等に伝えた。
- ・ 生徒が希望する職種が無い場合、高卒求人Webサイトなどを活用しながら、希望する職種の求人票を学校に送ってもらうように対応。

### （2）企業の応募前職場見学

- ・ 応募前見学の時期に新型コロナウイルスの感染拡大により、保護者、生徒の希望で学校側から県外企業にオンラインでの説明会に変更を依頼したケースがあった。
- ・ 新型コロナウイルス感染のため、応募前見学の日程を変更した結果、見学が8月下旬になる生徒もあり、志望先決定が例年よりも遅くなる傾向があった。

## 4. 就職支援の取組等（労働局、商工労働部、教育委員会の連携）

- ・ 早い段階からのハローワークによる求人掘り起し
- ・ 求人の確保、求人取消し及び内定取消しを出さないよう経済4団体に対し求人に関する要請を実施
- ・ 生徒が希望する職種の求人が無い場合、県教育委員会と商工労働部が連携し新規求人の開拓を実施
- ・ 企業の人事担当者と各学校の進路担当者との情報交換会の開催
- ・ 商工労働部（人材確保育成コーディネーター）と連携し、各地域における企業ガイダンス、職業人講話、企業見学バスツアーの実施
- ・ 応募前職場見学の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、オンラインを活用するなど、学校と企業が連携した取組を実施
- ・ 面接時等に不適切な選考が行われないよう、企業への注意喚起

## 令和7年度全国高等学校総合体育大会(中国ブロック開催)に向けた選手強化について

### 1. 趣旨

令和7年度に中国ブロックで開催される全国高等学校総合体育大会(インターハイ)における県内開催競技をはじめ、多くの競技で島根県選手の入賞数を増やすため、強化校等を指定し競技力の向上を図る。

### 2. 指定の考え方

#### (1) 特別強化指定校

島根県内で開催される6競技について、島根県代表として出場し活躍が期待できる学校を1競技男女別2校まで指定する。ただし、スポーツ推進重点校として指定している競技については、スポーツ推進重点校を含めて2校までとする。

#### (2) 一般強化指定校

島根県以外で開催される競技について、島根県代表として出場し活躍が期待できる学校を1競技男女別1校まで指定する。ただし、スポーツ推進重点校として指定している競技については、一般強化指定校の指定はしない。

なお、上記の(1)及び(2)について、学校単位で指定するよりも個人を指定して強化した方が効果的な競技については、個人を指定する。

### 3. 指定対象競技

#### (1) 特別強化指定校

フェンシング(男女)、男子バレーボール、レスリング(男女)、体操競技(男女)、なぎなた(女子)

※カヌーについては島根県内で開催されるが、すでに男女2校ずつスポーツ推進重点校に指定しているため、対象としない。

#### (2) 一般強化指定校

バドミントン(女子)、登山(男女)、自転車(男女)、アーチェリー(男女)、ハンドボール(男女)、空手道(男女)、ソフトボール(女子)、相撲(男子)、少林寺拳法(男女)、ヨット(男女)

### 4. 決定

島根県高等学校体育連盟からの推薦をもとに、島根県教育委員会が決定する。

### 5. 指定期間

指定期間は、令和5年度から令和7年度までの3年間とし、原則として期間中の変更はしない。ただし、特段の事情があれば変更することもある。

### 6. 支援内容

県外遠征や招請合宿等に係る経費を助成する。

### 7. その他

特別強化指定校については、原則としてスポーツ特別選抜入試の対象校とする。

令和7年度全国高等学校総合体育大会(中国ブロック開催)に向けた選手強化  
「特別強化指定校」及び「一般強化指定校」一覧

競技種目	スポーツ推進重点校		特別強化指定校 (太枠の競技)		一般強化指定校 (太枠の競技)	
	学校名		学校名		学校名	
	男	女	男	女	男	女
1 陸上競技	*	*	—	—	—	—
2 ホッケー	横田	横田	—	—	—	—
3 レスリング	隠岐島前	隠岐島前	松江工業	*	—	—
4 ウェイトリフティング	出雲農林	出雲農林	—	—	—	—
5 ラグビー	石見智翠館	石見智翠館	—	—	—	—
6 水泳(競泳・飛込)	*	*	—	—	—	—
7 ボート	江津工業	松江東	—	—	—	—
8 フェンシング	安来	安来	松江工業	*	—	—
9 バドミントン	松徳学院		—	—	—	—
10 カヌー	出雲農林	出雲農林	—	—	—	—
	島根中央	島根中央	—	—	—	—
11 ボクシング	*		—		—	
12 卓球	出雲北陵	明誠	—	—	—	—
13 弓道	出雲	出雲	—	—	—	—
14 水球	江津		—		—	
15 サッカー	立正大浜南	松江商業	—	—	—	—
16 バレーボール	安来	安来	松江工業	—	—	—
17 バスケットボール	松江東	松江商業	—	—	—	—
18 自転車			—	—		
19 ソフトテニス	松江工業	松江西	—	—	—	—
20 柔道	開星	出雲西	—	—	—	—
	平田		—		—	
21 ソフトボール	三刀屋		—	—	—	—
22 ライフル射撃	立正大浜南	立正大浜南	—	—	—	—
23 剣道	大社	大社	—	—	—	—
24 なぎなた		出雲北陵		*		—
25 テニス	開星	開星	—	—	—	—
26 体操(体操競技)			大社	大社	—	—
			浜田	浜田	—	—
27 体操(新体操競技)		開星		—		—
28 ハンドボール			—	—		
29 相撲			—			
30 登山			—	—		
31 アーチェリー			—	—		
32 空手道			—	—		
33 ヨット			—	—		
34 少林寺拳法			—	—		

※一般強化指定校は、年明けを目途に決定する予定

注1) \*は個人指定

注2) バレーボールは男子のみ島根県で開催する

令和4年度全国高等学校総合体育大会・全国中学校体育大会等の成績について

1 全国高等学校総合体育大会入賞一覧

○ 開催地 四国地区(徳島県、香川県、愛媛県、高知県) ※ヨット競技は和歌山県開催

○ 開催期間 令和4年7月23日(土)～8月23日(火)

No.	競技名	選手名(学年)	学校名	性別	種目	順位
1	陸上競技	外野 晴琉(3)	出雲高校	男	110m障害	2位
2		土江 真翔(3)	大社高校	男	棒高跳	6位
3		佐野 陽菜(3)	松江工業高校	女	ハンマー投	2位
4	ホッケー	横田高校		男		1位
5		横田高校		女		5位
6	ヨット	豊島 有壮(3)	松江工業高等専門学校	男	レーザーラジアル級	6位
7	ウェイト リフティング	井谷 桐子(3)	出雲農林高校	女	71kg級スナッチ	6位
8					71kg級クリーン&ジャーク	6位
9					71kg級トータル	6位
10	自転車競技	寺本 将輝(2)	松江北高校	男	個人ロード・レース	7位
11	卓球	出雲北陵高校		男	団体	3位
12		明誠高校		女	団体	5位
13		杉浦 大和(3)・佐藤 卓斗(2)	出雲北陵高校	男	ダブルス	3位
14		山崎 唯愛(3)・直江 杏(3)	明誠高校	女	ダブルス	3位
15		山崎 唯愛(3)	明誠高校	女	シングルス	5位
16	フェンシング	安来高校		女	団体	3位
17	柔道	田窪 剛共(2)	開星高校	男	個人60kg級	3位
18		小幡 心里(3)	出雲西高校	女	個人57kg級	3位
19		井上 七海(3)	明誠高校	女	個人70kg級	5位
20	剣道	大社高校		女	団体	5位
21		坂本 涼輔(3)	大社高校	男	個人	3位
22		山根 平(3)	大社高校	男	個人	5位
23	カヌー	片伊勢 志哉(3)	出雲農林高校	男	カナディアンシングル200m	4位
24		河野 賢晃(1)・河野 文晃(1)	島根中央高校	男	カヤックペア200m	7位
25		大見 省吾(3)・植出 士虎(2) 吉村 颯人(1)・河野 賢晃(1)	島根中央高校	男	カヤックフォア200m	4位
26					カヤックフォア500m	3位
27		片伊勢 志哉(3)・漆谷 海里(3) 磯田 朔治(2)・浦部 輝(2)	出雲農林高校	男	カナディアンフォア200m	5位
28					カナディアンフォア500m	5位
29		三島 まりあ(3)・橋本 寧々(3)	出雲農林高校	女	カヤックペア200m	2位
30					カヤックペア500m	1位
31		三島 まりあ(3)・橋本 寧々(3) 周藤 はるか(2)・廣戸 舞(2)	出雲農林高校	女	カヤックフォア200m	3位
32					カヤックフォア500m	3位

## 2 全国中学校体育大会等入賞一覧

○ 開催地 北海道・東北ブロック(北海道、青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県)

○ 開催期間 令和4年8月15日(月)～8月25日(木)

No.	競技名	選手名(学年)	学校名	性別	種目	順位
1	陸上競技	土江 駿多(3)	出雲市立大社中学校	男	棒高跳	7位
2		蒲生 悠桜(3)	出雲市立第三中学校	女	800m	2位
3		中野 花美(3)	浜田市立第一中学校	女	走幅跳	8位
4	水泳	仲西 紗穂(3)	松徳学院中学校	女	3m飛板飛込	6位
5					高飛込	8位
6	ホッケー	奥出雲町立横田中学校		男		1位
7		奥出雲町立仁多中学校				5位
8	卓球	松徳学院中学校		男	団体	5位
9		出雲北陵中学校			団体	5位
10		益田市立益田中学校		女	団体	5位
11	柔道	小平 健太(3)	隠岐の島町立西郷中学校	男	66kg級	5位
12	剣道	槇原 栞那(3)	出雲市立大社中学校	女	個人	5位

### 参考 近年の全国高校総体・全国中学校体育大会等の入賞状況

年度	全国高校総体	全国中学校体育大会等
令和4年度	32	12
令和3年度	26	12
令和2年度	新型コロナウイルス感染症の影響により中止	
令和元年度	20	9
平成30年度	12	7
平成29年度	12	7
平成28年度	27	7
平成27年度	15	8

第46回全国高等学校総合文化祭等の成績について

1. 第46回全国高等学校総合文化祭 入賞一覧

○開催期間：令和4年7月31日（日）～8月4日（木）

○開催地：東京都内14市区

NO.	部門	学校名	生徒氏名（学年）	演目・作品名	結果・成績
1	囲碁部門 （団体戦）	松江北高等学校 松江南高等学校 出雲西高等学校	木戸 健太（2） 井上 結菜（3） 玉木 洸多（3）	—	第4位
2	自然科学部門 （ポスター発表部門）	松江南高等学校	石倉 要（3）	シイタケ二次菌糸核の詳細な観察 — 塩酸白金ブルー（HCl-Pt-b）染色法による低真空走査電子顕微鏡観察 —	奨励賞
3	弁論部門	益田高等学校	乾 華（3）	普通からの脱却	優良賞
4	放送部門 （ビデオメッセージ部門 Dブロック）	出雲工業高等学校	—	棚田と共に ～受け継がれる風景～	優秀賞
5	放送部門 （オーディオメッセージ部門 Dブロック）	石見智翠館高等学校	—	邑南町の 防災無線事情	審査員 特別賞
6	演劇部門	三刀屋高等学校	—	永井隆物語	優良賞 ・ 全国高等学校演劇 協議会 会長賞

2. 第69回NHK杯全国高校放送コンテスト 入賞一覧

○開催期間：決 勝 令和4年7月28日（木）

準 決 勝 令和4年7月27日（水）

○開催地：決 勝 NHKホール（東京都渋谷区）

準 決 勝 国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都渋谷区）

NO.	部門	学校名	生徒氏名（学年）	作品名	結果・成績
1	ラジオドキュメント部門	浜田高等学校	—	学校の水がまずい	優秀賞
2	アナウンス部門	石見智翠館高等学校	小林 美晴（3）	—	入選
3	朗読部門	松江北高等学校	石原 舞実（3）	—	入選
4	朗読部門	石見智翠館高等学校	和田 柚希（3）	—	入選
5	創作テレビドラマ部門	浜田高等学校	—	変わる明日へ	入選